

令和8年度予算見積調書

課室名: こども安全課
担当名: 児童虐待対策担当
内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S264	市町村児童相談体制強化事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	平成23年度～	根拠法	令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律(任意)			針路分野施策	040403 子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール16 SDGsターゲット16-2

1 事業の概要

市町村や児童相談所等に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図る。また、児相OB職員を市町村へ派遣することにより市町村での児童虐待対応を強化する。

ア キーパーソン養成等事業	803千円
イ 市町村職員等の専門性向上事業	1,460千円
ウ 法改正対応研修等事業	5,461千円

2 事業主体及び負担区分

【こども家庭庁】
児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金
(国1/2、県1/2)
一部(県10/10)

3 地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費
(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×1人=9,500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

- ア キーパーソン養成等事業(10~2月) 803千円
市町村で児童家庭相談に応じる職員を対象に研修等を実施する。
- イ 市町村職員等の専門性向上事業(5~2月) 1,460千円
市町村職員等を対象に保護者支援トレーナー養成の講習会を実施する。
- ウ 法改正対応研修等事業 5,461千円
要対協専門職及び児童福祉司等に対する研修、市町村の法的対応強化、市町村への指導委託を実施する。

(2) 事業計画

- ア キーパーソン養成等事業
前期研修(講義: 4日間)、後期研修(児童相談所での実地研修: 2~3日間)
- イ 市町村職員等の専門性向上事業
保護者支援トレーナー養成講座(年2回、各2日間)
保護者支援トレーナーフォローアップ講座(年1回、1日間)
- ウ 法改正対応研修等事業
(ア) 要対協等専門職研修(講義・演習、全日程7日間)
(イ) 児童福祉司専門職研修(講義・演習、全日程5日間)

(3) 事業効果

児童虐待の早期発見・早期対応などが見込まれ、児童虐待対応力が強化される。

【活動指標(アウトプット)】

要対協調整機関担当者研修受講者数40名、キーパーソン研修受講者数: 35名
保護者支援トレーナー養成講座受講者数35名、児童相談所OBを派遣する市町村数: 45市町

【成果指標(アウトカム)】

市町村の児童相談体制強化。県と連携した児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応の実現。
児童虐待による死亡事例の根絶(児童虐待死亡事例0件)

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーとの連携状況

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	7,723	1,868	100					5,755	△174
前年額	7,897	2,142	100					5,655	

事業内訳書

事業名	市町村児童相談体制強化事業		
単位事業名	キーパーソン養成等事業	予算額	803千円

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・児童福祉費補助金	401	391	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	402	△681	
合計	803	△290	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	△240	児童虐待対応キーパーソン研修 講師謝金 4日分
需用費	32	0	消耗品、資料印刷代
役務費	11	△10	児相OB職員の市町村派遣事業 通信費
使用料及び賃借料	280	△40	児童虐待対応キーパーソン養成研修 会場費 4日分
合計	803	△290	

単位事業名	市町村職員等の専門性向上事業	予算額	1,460千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・児童福祉費補助金	0	△554	
一般財源	1,460	905	
合計	1,460	351	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10	1	保護者支援トレーナー養成講座 講師食糧費
委託料	1,250	230	保護者支援トレーナー養成講座 委託料
使用料及び賃借料	200	120	保護者支援トレーナー養成講座 会場料 5日分
合計	1,460	351	

単位事業名	法改正対応研修等事業	予算額	5,460千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・児童福祉費補助金	1,467	△111	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率 1/2
諸収入・雑入	100	0	
一般財源	3,893	△124	
合計	5,460	△235	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,620	△30	児童福祉司等専門職研修 講師謝金 24コマ分 要保護児童対策調整機関の調整担当者研修 講師謝金 30コマ分
需用費	62	0	研修資料印刷代
役務費	62	0	児童福祉司等専門職研修 通信運搬費

単位事業名	法改正対応研修等事業	予算額	5,460千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,768	△163	市町村指導委託料 24.5回分
使用料及び賃借料	840	50	児童福祉司等専門職研修 会場料 5日分 要保護児童対策調整機関の調整担当者研修 会場料 5日分
負担金、補助及び交付金	108	△92	児童福祉司等専門職研修 負担金
合計	5,460	△235	